

## 第 11 章 図書・電子媒体等

### 目 的

教育・研究に必要な学術資料を収集・体系化・保存し、大学における「知の拠点」として、これを本学の教職員、学生に提供することを目的とする。この目的を十全に果たすため、各々の学問分野にわたり必要とされる学術資料を過不足なく収集し、それらについて十分な検索手段を確保し、さらに、学術情報をよりスムーズに提供するための人的資源の確保、養成に努める。またこのような図書館機能の有効な活用を促すために、図書館リテラシー教育活動を学生に対して積極的に実施する。

### 1 図書、図書館の整備（教育研究上必要な学術資料の体系的整備と量的整備の適切性）

#### (1) 現 状

##### ア 現 状

図書館では、資料購入予算約 7 億円を「学術専門図書費」「学習用図書費」「逐次刊行物費」「電子的資料費」に大枠で分け、教員・図書館員による「収書委員会」「電子資料委員会」「特別資料選定委員会」「学習用図書選書委員会」等、委員会形式の恒常的な選書体制を整え、体系的な資料の収集に努めている。2009 年 3 月 31 日現在図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況は次の表のとおりとなっている。

図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			2006年度	2007年度	2008年度	
中央図書館	1,155,834	1,066,927	7,429	3,352	3,448	29	40,708	28,954	25,354	2006年度統計は中央館に生田保存庫・博物館の図書数を含めて算出していた 電子ジャーナルの数値はパッケージ数
和泉図書館	344,994	318,796	1,068	594	224	29	8,119	9,041	8,886	電子ジャーナルの数値はパッケージ数
生田図書館	396,257	357,441	3,445	2,591	359	29	9,198	8,569	11,559	電子ジャーナルの数値はパッケージ数
生田保存庫	336,986	336,986	3,020	2,117	16			636	309	2006年度統計は中央館に生田保存庫・博物館の図書数を含めて算出していた
博物館図書室	78,022	78,022	951	16	4			33,090	24,501	2006年度統計は中央館に生田保存庫・博物館の図書数を含めて算出していた
計	2,312,093	2,158,172	15,913	8,670	4,051	87	58,025	80,290	70,609	

電子的資料について、2008 年度は外部データベース、電子ジャーナルを合わせ 71 契約となった（2007 年度は国内外の 40 の外部データベース、31 の電子ジャーナルデータベースと契約）。冊子体逐次刊行物からの切り替え、デジタル資料購入の特別予算により、デジタル化への顕著な変化となった。なお視聴覚資料については、教育の情報化推進本部が運営する各地区メディアライブラリーが別途資料の収集・提供を行っている。

本学の博物館は 3 つの展示部門を持つ。刑事部門は、1929 年実物教育のため刑事関係資料の収集と展示を目的に創設された「刑事博物館」を前身とし、法と人権のあり方をテーマ

とする。商品部門は、1951年に創設された「商品陳列館」（のち商品博物館）を前身とし、伝統的手工業製品（伝統的工芸品）の収集と展示による、商品を通じた生活文化のあり方をテーマとする。考古部門は、1952年に考古資料の保管と展示を目的に創設された「考古学陳列館」（のち考古学博物館）を前身とし、人類の過去と多様性の追究をテーマとする。

これら3つの部門は、第一に学内共同利用機関として、第二に国内有数の資料保存機関として、第三に生涯教育機関として、事業を推進している。

博士ないしは修士の学位を持つ学芸員が配置され、専門的業務をつかさどるとともに、学芸員資格及び学術研究の専門性を考慮して採用した嘱託職員の補助を得て教育・研究支援にあたっている。このため、収蔵資料の管理と継承、博物館独自の教育サービスの提供などは、学芸員が専門的知識をもとに日常的運営を遂行している。また、各学部所属の教員と事務管理職によって構成される博物館協議会を開催して、教育・研究計画その他を検討し、協議会に設置された資料評価分科会によって、購入資料の評価が行われている。展示会や収蔵資料整理などは、学芸員と協議会委員、教員・専門研究者に委嘱した研究調査員等による共同研究プロジェクトとして実行している。

### イ 長 所

博物館は実物資料を活用した教育がその特色である。抽象概念の伝達にとどまらず、映像・音響を加え、視覚、聴覚、嗅覚、触覚に訴える教育形態がメリットを引き出している。公開講座で実物資料の活用を促進し、映像・音響などのメディアミックスによるリアリティある教育事業の形態や方法が実践されている。

さらに、国際的な学術交流に対応できる学術資料により、展覧会や研究交流を通して国際交流の推進にも資しており、その成果は特別展の開催という形で示されている。また、大英博物館をはじめ、スイス、カナダ等の海外の博物館に資料提供・出品を行った実績がある。なお、2009年度には中国の福建博物院から国家一級文物を含む資料を借用する特別展を予定している。

### ウ 問題点

近年、外国雑誌年平均約8%の値上りにより、資料購入予算に占める逐次刊行物費の比重の増加が大きな課題となっている。毎年のように外国雑誌見直しアンケートを実施し、継続雑誌をキャンセルすることで新規雑誌等の購入費用に充ててきたが、毎年2,000万円を超える金額が値上がりの中に消費され、現在では必要な雑誌の維持すらも難しい状況にある。冊子のキャンセルだけでは新規財源の確保はもはや不可能になりつつある。図書費の増額が望めない中で外国雑誌がこのまま毎年値上がりが続けていくと、3年後の2011年には図書費に占める逐次刊行物費の割合は70%を超える。残りの30%で研究用、学習用図書など必要な資料すべてを購入しなければならないため、電子資料委員会では、今後のシミュレーションに強い危機感を持ち、学術雑誌の安定的供給のためにどのような方策がよいのか検討を重ねた。電子資料委員会では、冊子体から電子化へ移行した場合のメリット、デメリットを具体的に検討し、電子ジャーナル、データベース導入を進めるためのPULC（公私立大学図書館コンソーシアム）からも最新情報を収集し、利便性と価格、費用対効果などの観点から比較を行い、冊子と電子媒体の両方で刊行されているものについては漸次電子化へ転換する方針を決定した。ただし、電子ジャーナルはタイトルごとに購入ができる冊子体とは異なり、パッケージによる契約が主体なため、電子に切り替えることにより却って高くなるものもある。また、冊子体よりも値上げ率は低いとはいえ、年間5%前後の価格上昇があり、財源確保が課題になる。

(2) 問題点に対する改善方策

資料購入予算に占める逐次刊行物費の比重の増加に対しては、逐次刊行物の厳密な評価による取捨選択、PULC(私立大学図書館コンソーシアム)による電子ジャーナル、データベース契約の推進を行った。2004年度から3年間にわたって行った雑誌各タイトルの必要度を調査するアンケート調査は、2008年度は、その実効性を再度検討する期間として、実施しなかった。今後さらに他大学との協力による分担収集等、価格高騰への対処方法を探らなければならない。

また「図書購入費の不足」「各学部の外国図書不足」が大学基準協会から指摘されており、図書館予算の執行内容を分析し効果的な運用を図らねばならないが、図書館予算の拡充にも眼を向けなければならない。さらに図書館は、経常費特別補助の獲得に取り組み、2008年度の内示額は今のところ不明であるが、2007年度は約1億5千万円を越える補助金を得ている。これは図書館資料費の約20%に相当する。ただこれが翌年度の図書館予算に反映されておらず、経常費特別補助の実績の反映が必要である。これにより図書館が行っている経常費特別補助や外部資金等の獲得にも拍車がかかるであろう。今後さらに蔵書構成の適正化を図り、資料の収集、保存方針を見直し、予算を効果的・効率的に運用しなければならない。

2 図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性

(1) 現 状

ア 現 状

図書館施設の規模を「図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況(前掲)」及び、「学生閲覧室等(図書・電子媒体等 表2(大学基礎データ表43))」として示した。2001年3月に新図書館施設として中央図書館が開館したことにより駿河台校舎における図書館利用環境の抜本的改善が実現した。和泉図書館においては、情報ネットワーク関連設備を現行施設に追加することが困難であったが、和泉新図書館の建設が決定され、この中で抜本的な改善を図る予定である。なお、3館とも書庫の利用者への開放を実現し、図書館の蔵書の殆どについてブラウジングによる利用が可能になっている。

全学部生に対する席数の割合は、ほぼ10%前後の数値となっているものの、中央図書館、和泉図書館がわずかであるが水準を満たしていない。

学生閲覧室等

図書館の名称	閲覧室座席数 (A)	収容定員 (B)	収容定員に対する座席数の割合(%) A/B*100	備 考
中央図書館	1,264	12,874	9.8	
和泉図書館	1,006	10,894	9.2	
生田図書館	746	7,451	10.0	
ローライブラリー	53	517	10.3	
計	3,069	31,736	9.7	

全学報告書

図書館利用状況を示した。中央図書館、和泉図書館、生田図書館ともに 22 時までの開館時間を確保し、さらに、中央、生田図書館においては休日開館を実現し、授業時間の前後はもとより、休日も含め図書館を利用した学修の便を図っている。

図書館利用状況

名称	専任職員数	非常勤職員数	年間開館日	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸し出し冊数		
					2006 年度	2007 年度	2008 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
中央図書館	25 (22)	45 (38)	337	月～金 8:30～ 22:00	680,924 人 教職員 15,756 学生 665,168	653,392 人 教職員 16,762 学生 636,630	719,855 人 教職員 17,727 学生 702,128	133,760 冊 教職員 11,549 学生 145,309	146,432 冊 教職員 10,892 学生 135,540	160,143 冊 教職員 13,975 学生 146,168
				土 8:30 ～19:00						
				日祭日 10:00～ 17:00						
				休暇中 10:00～ 19:50						
和泉図書館	6 (4)	13 (11)	275	月～金 8:30～ 22:00	和泉は入館ゲートがない為、学生・教職員別の入館者数は不明			82,879 冊 教職員 3,444 学生 74,995	80,453 冊 教職員 4,008 学生 76,445	83,136 冊 教職員 5,170 学生 88,266
				土 8:30 ～19:00						
				日祭日 10:00～ 17:00						
				休暇中 10:00～ 19:00						
生田図書館	6 (5)	14 (12)	347	月～金 8:30～ 22:00	入館ゲート がなかった 2006 年の 学生・教職 員の利用 者別の入 館者は不 明	281,908 人 教職員 3,607 学生 278,301	346,127 人 教職員 4,318 学生 341,809	55,519 冊 教職員 2,496 学生 53,096	56,471 冊 教職員 2,323 学生 53,648	64,662 冊 教職員 3,036 学生 61,626
				土 8:30 ～19:00						
				日祭日 10:00～ 17:00						
				休暇中 10:00～ 19:00						

博物館の施設

部門	施設	部門	施設
管 理 部 門	館長室, 事務室, 会議室, 倉庫	収 蔵 部 門	前室, 一時保管室, 収蔵室1, 収蔵 室2, 特別収蔵室, 写真保管室1, 写真保管室2
教 育 普 及 部 門	図書室, 書庫, 閲覧室, 教 室, 体験学習室, ミュージ アムショップ	展 示 室	常設展示室, 特別展示室, (大学史 展示室)
調 査 研 究 部 門	学芸研究室, 作業室1, 作 業室2, 展示準備室		

博物館資料

部門	2007 年度		2008 年度	
	受入数 (件数)	資料総数 (件数)	受入数 (件数)	資料総数 (件数)
刑事部門	30	204, 119	35	204, 154
考古部門	11	78, 630	4	78, 634
商品部門	1	7, 707	15	7, 722
時田昌瑞ことわざ	—	—	1, 280	1, 280
合計	42	290, 456	1, 334	291, 790

博物館利用状況

年度	部門	開館日数 (日)	入館者 数(人)	資料貸 出品数 (点)	掲載等 (点)	撮影 (点)	古文書閲 覧(点)	マイクロ閲 覧(リール)
2008	博物館	343	64,670	648	417	1,360	4,657	148
	黒耀石センター	250	5,119	-	-	-	-	-
2007	博物館	344	55,585	539	472	2,625	4,098	154
	黒耀石センター	245	2,785	-	-	-	-	-

博物館の収蔵資料は、常設展をはじめ各種展示で公開するほか、国内外の博物館等が開催する展覧会へ出展している。また、調査・研究を目的とする学生・教員・外部研究者への閲覧利用に供している。刑事部門の古文書閲覧のほか、考古部門においては資料調査 48 件（2008 年度）を受け入れている。また、教科書、教養書などの出版にあたっての利用、報道機関による取材も増加している。特別展をはじめとする各種展覧会の開催により、貴重な学術資源や本大学及び博物館における調査研究の成果を公開し、学習機会を幅広く提供しているが、2008 年度の実施結果は次のようになった。

博物館展覧会入場者数

	2007 年度						2008 年度				
	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	計	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	計
特別展	3,990	2,830				6,820	2,074	3,902	-	-	5,976
主催展	1,370					1,370	747	-	-	-	747
共催展	735	568				1,303	1,846	4,675	-	-	6,521
その他 展覧会	1,370	1,872	3,244	949		7,435	5,173	1,429	1,014		7,616
合計	16,928						20,860				

主催展覧会の参加者数は前年度を下回っているが、研究成果報告としての性格の強い展覧会であったことが影響しているとも考えられる。共催展覧会の 2 回目は黒耀石研究センターが周辺自治体と連携した展覧会である。その他の展覧会はほぼ同数の参加者数となったが、駿河台西町会による展覧会は集客力があり、地域連携の重要性を示している。なお、小規模のコレクション展は、2007 年度は 12 回の実施であったが、2008 年度は計 13 回、3 部門すべてにおいて実施した。

博物館は実物保管のほかに、80 年近くにわたる収集活動の結果、国内の博物館でも有数の博物館資料・図書を所蔵しており、豊富な資料を利活用することができる。しかし、図書の所在情報が図書館と一元化が完了していないため、一部の図書のデータ検索ができない状態になっていた。2007 年度より図書情報の遡及入力を開始し、雑誌以外の一般書・発掘調査報告書等については完了している。2008 年度に増加した図書は、購入 237 冊、寄贈 4,191 冊である。

イ 長 所

現状の施設、要員体制、また前節で述べた学術資料の蓄積に基づき、下記のような利用者サービス活動を展開している。

① レファレンスサービスの充実

文献、電子資料に精通した職員を重点的に配置し、従来のカウンターサービスに加えてウェブによるオンラインナレッジシステムの稼働により、参考質問のデータベース化を2008年度から開始した。

② 利用者の苦情へのこまめな対応

3館に投書箱を設置して、利用者の意見を聴取し、原則として2週間に一度、掲示により回答している。利用者からの指摘によって改善した事柄も多い。回答は2006年度から図書館ホームページで公開を行っている。なお、意見の聴取は前述のオンラインナレッジシステムでも行っている。

③ ニーズに応じた閲覧施設

一般の閲覧室、パソコンなどの利用を禁止したブース型の静寂な閲覧室、ゼミや小授業が可能なグループ閲覧室、机の配置などを自由に変えておしゃべりもできる共同閲覧室、大型の地図を広げたり壁掛けのできる地図室、新書・文庫コーナーに隣接した椅子だけの軽読書席など、利用目的に応じた閲覧施設を設置し、利便性を図っている。

④ ノートパソコンの貸出

図書館の情報機能を高めるため、中央図書館で60台、生田図書館で30台の貸し出し用ノートパソコンを用意して館内利用に供している。

⑤ シラバス本コーナーの設置

教育支援の一つとして、シラバス掲載の参考図書を全て2冊ずつ購入し、1冊は開架書架、1冊はシラバス本コーナーに学部・教員別に配架している。現在それらの所蔵情報をO h - o ! M e i j i システムと連携することを検討している。

⑥ マルチメディアコーナー

3館にインターネットに接続できるパソコンを設置し、各種電子資料へのアクセス、情報機器を利用した学習環境の整備を実現している。

⑦ ギャラリーにおける蔵書等の展示

図書館の特色ある蔵書や新収の貴重書を展示するとともに、解題小冊子を作成して、蔵書の理解を深めることに役立てている。例年7月から9月にかけては、司書課程及び司書講習と連携した「図書館の文化史」展も開催している。

⑧ 校友やリバティアカデミー会員、付属中高生への開放

生涯学習時代への対応として、校友やリバティアカデミー会員などの社会人に対し館外貸出しを含めたサービスを行っている。休日利用は、これらの利用者が全入館者数の半数近くになる。中高で進められている「調べ学習」を支援するため、貸出しを含めたサービスを実施している。なお、系列校である中野学園の生徒も利用可能である。

⑩ 英語版ホームページ

留学生や海外からの利用に対応するため、2006年10月から公開している。

⑪ 教育活動

図書館利用者教育の一環として、学部間共通総合講座「図書館活用法」を2000年度から開講し、入館者数や資料の館外貸出数の増加など、大きな成果をあげている。履修者の予習復習に役立てることを目的に、2006年度に3点ずつ、2008年度までに合計9点がデジタルコンテンツとして製作し、図書館ホームページで利用できる。さらにゼミナール毎

## 全学報告書

の課題に直結した図書館の活用法を担当教員との打合せに基づき説明する「ゼミツアー」の実施、各種データベースの利用講習会の開催など、多彩な教育活動を図書館利用者に対して行っている。なおこれらの活動については、2007年度に「『教育の場』としての図書館の積極的活用」として文部科学省の特色GPに採択された。

### 図書館活用法講義 履修者数推移

	駿河台 (前期)	和泉 (前期)	和泉 (後期)	生田 (後期)	計
2003年度	*130	223		198	551
2004年度	177	575		292	1044
2005年度	87	*228	*229	*155	699
2006年度	133	291	252	160	836
2007年度*	89	120	138	152	499
2008年度	116	306		60	482

\*2007年度はパソコンを一人一台とする実習のため募集人数を限定して実施した。

### ゼミツアー参加者数推移

	2006年度		2007年度		2008年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
中央図書館	81	1006	109	1278	102	1137
和泉図書館	130	2416	142	2541	181	3055
生田図書館	12	127	4	38	25	267
計	223	3549	255	3857	308	4459

この他、中央図書館ギャラリーにおいて授業に関連した図書の展示を定期的で開催、生田図書館ギャラリーゼロにおける展示、グループ閲覧室の実習授業への提供、情報検索授業への外部データベース（教育用バージョン）の提供なども行っている。

#### ⑫ 社会貢献

図書館の地域への開放については、すでに2003年3月、「千代田区立図書館と明治大学図書館との相互協力に関する覚書」を締結し、千代田区民に対する本学中央図書館の開放を実現している。この協定により、千代田区住民は図書館利用手続き（年間3,000円）を経て、資料の貸出も含め、中央図書館の利用が可能になっている。また、2004年7月には「杉並区立図書館及び杉並区内大学・短期大学図書館の相互協力に関する協定書」を締結し、いわゆる「杉並区図書館ネットワーク」に参加することにより、杉並区民に対する和泉図書館の開放を実現している。この協定により、杉並区民は図書館利用手続き（年間1,000円）を経て、資料の貸出も含め、和泉図書館の利用が可能になっている。同様に生田図書館では、川崎市多摩区民への生田図書館の開放に関する覚書を2006年3月に川崎市多摩区と交わし、2006年4月から区民への開放を実現した。さらに、中央図書館における講演会、展示会、和泉図書館における講演会など地域への開放を念頭に置いた諸活動を実施している。

## 地域住民貸出状況

	2006 年度	2007 年度	2008 年度
中央図書館（千代田区民）	233 冊	190 冊	421 冊
和泉図書館（杉並区民）	718 冊	532 冊	688 冊
生田図書館（多摩区民）	655 冊	750 冊	1113 冊
合計	1606 冊	1472 冊	2222 冊

## ⑬ 学術国際交流

海外協力の一環として、2005 年度にカナダ・ケベック州政府と協定を結び、相互の永続的な資金拠出に基づく「ケベック文庫」を図書館に設置した。この文庫は本学はもとより日本国内におけるカナダ・ケベック研究に多大な貢献をなすものと期待される。

## (2) 問題点に対する改善方策

図書館利用者用座席数の不足については、図書館の面積に限りがあるため大幅な増加は現在のところ困難である。このため、図書館外から図書館資料をある程度利用可能にする電子図書館システムの充実を図り、図書館利用者に対する改善の一助としてきた。図書館は3館平均で年間340日開館しており、これは私立大学図書館としては有数の日数であるが、さらに学習の便宜を図るために、冬季休業中の開館日拡大を実現する。

図書館活用法の履修者数は年々漸増しており、実習科目で一人一台のパソコンを使っただけの授業ができないなど授業環境が悪化した。そのため2007年度には定員を設け履修者数を抑制したが、授業の目的が学生の図書館への導入教育であるため、少人数教育を維持しつつ、授業コマ数を増やして対応した。今後、授業のレジュメや資料は図書館ホームページで公開しているが、教育の情報化推進本部と連携してデジタルコンテンツ化を推進し、履修者の予習復習に役立てるとともに、広く公開する。

ゼミツアーの内容は、施設案内、利用方法、利用上のマナーに加え、オプションとして、特定主題資料の配架案内、OPACや外部データベースの検索方法を用意している。今後は、オプション部分を重視し、ゼミや学生・院生の主題テーマに沿って、さらに専門的な解説（例えば、法律関係データベース、統計関係データベース、電子ジャーナル、などの使用方法）を中心にしたい。また、卒論作成のためのアドバイスメニューも検討している。なお、生田図書館は、中央図書館、和泉図書館に比較して参加者が少ないが、これは理工学部や農学部の場合、図書館の基本的な利用法については研究室単位で指導する習慣が定着しているためである。

全学での共通利用を前提とする電子媒体の安定的供給には、図書館も経常経費特別補助申請や価格の抑制を目的としたPULCの利用を行うが、学内の合意を得て全学部共通で研究費の一定比率を電子媒体購入費用に拠出することや、電子化申請によって獲得した補助金を図書館予算に配布するなど、従来とは異なる方法で財源確保の検討を行う。電子化により、今まで以上に学術雑誌を通じて広く世界に研究情報を発信し、また受信した情報を研究・教育に還元する知の循環環境を整備するのがこれからの図書館である。

博物館に所蔵する図書についても引き続き遡及入力をおこない、2009年度中にデータの一元化を実現する。博物館全体の入館者数は増加傾向にあるが、特に、研究成果報告型の展



覧会こそ、本来、大学として最も社会に対しアピールすべき展覧会テーマである。また、特別展入場者数における在学生の比率が低く、館が主催する事業においてもおしなべて参加数は少ない。在学生の利用促進にあたっては、イベントの不特定者への広報に依存するのではなく、収蔵資料の調査・研究活動や博物館施設の利用を、ゼミ単位、あるいはサークル単位での呼びかけをおこなってゆく。また、2008年度から博物館をテーマとする学部間共通総合講座を開設した。

### 3 情報インフラ

#### 3-1 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況

##### (1) 現 状

###### ア 現 状

図書館業務については発注から目録データ作成、予算管理まですべてのシステム化が終了し、殆ど全ての蔵書についてのデータ化も終了し、インターネットを通じた蔵書データベースの検索が可能になっている。また国立情報学研究所の学術情報システムに参加することによって他大学とのシステムの連携も大きく進展している。また「図書館ポータルシステム」を構築し、これにより利用者はインターネットを通じて資料の貸出予約、取寄せ依頼、自身の利用状況の把握などが可能になっている。なお、2005年度には、「図書館ポータルシステム」の校友への開放も実現し、さらに学生・教職員・校友に対して携帯サイトの利用を開始した。提供するサービスは、図書館からのお知らせ、蔵書検索（OPAC）、ポータルサービス（貸出延長、予約状態確認、配送状態確認）等で問い合わせである。

他大学との協力については、本学、法政大学、明治学院大学、学習院大学、東洋大学、青山学院大学、國學院大学、立教大学の8大学で「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」を形成し、相互の教職員学生が各大学の図書館を利用できる体制を構築した。本学図書館はコンソーシアム8大学のうち最も他大学から利用される図書館となっている。さらに2004年度からは、杉並区図書館ネットワークを形成することにより、本学和泉図書館、女子美術大学、高千穂大学、東京立正短期大学、立教女学院短期大学との相互利用を、また国立情報学研究所情報資料センターとの大学院生レベルの相互利用を実現している。

大学別コンソーシアム利用状況（2008年度）

年間 入館者数

(所属) (利用館)	青山	学習院	國學院	東洋	法政	明治	明治学院	立教	合計
青山		107	616	249	236	410	117	308	2,043
学習院	196		135	198	186	405	69	633	1,822
國學院	466	21		76	182	157	38	56	996
東洋	108	51	57		149	374	20	56	815
法政	149	45	82	249		801	47	402	1,775
明治	1,377	711	1,493	1,604	2,136		260	1,393	8,974
明治学院	140	36	26	100	75	94		118	589
立教	242	245	79	128	232	239	50		1,215
合計	2,678	1,216	2,488	2,604	3,196	2,480	601	2,966	18,229

イ 問題点

図書館システムは、業務処理システムとしても利用者サービスシステムとしても十全かつ安定的な稼動を実現している。今後、拡大する電子的資料に関するシステムのサービス体制を整備する必要がある。

(2) 問題点に対する改善方策

図書館システムの改善事項としては、電子図書館システムの充実・整備を進めている。図書館が所蔵する一次資料の電子化・学外各種データベース・電子ジャーナル等を一元的に、情報ネットワークを通じて利用者に提供する電子システムの構築を進めつつあり、図書館ポータルシステムの改善、携帯電話版OPACの公開などにより、利用者サービスの改善を行っていく。他大学図書館との協力については、利用者サービス面だけではなく、資料の分担収集等も含め連携体制を拡大するために、特に山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムのメンバー校との間で検討を進めている。

3-2 学術資料の記録・保管の配慮の適切性、保存スペースの整備状況や電子化の状況

(1) 現 状

ア 現 状

中央図書館、和泉図書館については、蔵書の増加に伴い書庫の収容能力が限界に達しつつある現状であり、生田保存書庫の有効活用をすすめているが、今後6年程度で図書館全体の書庫は満杯になる見込みである。図書館所蔵一次資料の電子化については、2001年度から年次計画を立案し、積極的に推進してきた。主に貴重書資料を中心に電子化を進め、これを図書館ホームページで公開している。学術情報のオープンアクセスについては、国立大学を中心に、NIIの協力の下で大学に所属する研究者の研究著作物や機関の知的資産を学内のサーバに集積し、メタデータを付して著作権の許す範囲において公開する「機関リポジトリ」のシステムが普及し始めている。これを受け、他大学の取り組みや公開状況を具体的に調査検証したところ、学術雑誌高騰により世界的な規模で学術情報の流通・入手が阻害されている状況に対するものとして、また、大学のステータスを高めるものとしても大変有益であると判断し、大学として協力することとした。2007年度に図書委員会の下に学術成果リポジトリ運営委員会を設置し、各学部、教授会の了承を得、本学の紀要、研究報告書等の著

著作権処理の手続を実施した。また、図書館の刊行物を中心にリポジトリへの収録を始めた。博物館資料についても、所蔵資料の記録・保存を各部門において次の通りデジタル化を推進している。①考古部門 2000～2004 年度にわたり、5年計画で所蔵写真のデジタル化をおこなった。ウィリアム・ガウランド写真資料のデジタル化を行っている。②刑事部門 館蔵「内藤家文書」のマイクロ・フィルム撮影と史料目録のデジタル・データ化をおこなっている。③その他利用頻度の高い資料写真のデジタル化を推進した。

図書の遡及入力作業については、19,488 冊（2008 年度）の遡及処理を行った。このように継続的な取り組みを進めているが、画像データベースの公開・提供については、課題が残る。ホームページを介しての公開については、現在の市販ソフト（IBM ホームページビルダー）の利用による方式では技術的な問題から実施が難しいことが判明している。

## イ 問題点

機関リポジトリの構築作業として、既刊紀要類の遡及的入力を行っている。しかし論文本文の電子化にあたってコピーによるPDF化という方法をとっており、コスト的にも文字検索にノイズが生じるなどシステムの面でも問題が生じている。

### (2) 問題点に対する改善方策

機関リポジトリの構築を前提とした、紀要等学内学術情報の出版方式の検討を開始した。具体的には、出版物刊行のための印刷過程で、副産物として本文の電子データを生成すること、原稿入稿時にマークアップによりメタデータを自動生成、さらに全文検索への対応が可能なデータを生成することなどを課題として検討を進めている。博物館に所蔵する学術情報提供用のシステム構築について、全学的なレベルでの画像データベース公開システム構築を念頭に、関連部署との間で協議を進める。